

公明党 埼玉県議団 NEWS

vol.26 Apr.
2006.4

発行：公明党埼玉県議団 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-15-1 TEL 048-822-9606 FAX 048-822-9408

18年度予算に反映された主な実績

■警察官の330人増員

埼玉県警察本部の警察官定員が6年連続全国一の増員（330人）を実現しました。警察官1人当たりの人口負担は全国ワーストから6位に改善されます。増員の効果がでて17年は刑法犯の認知件数が8年ぶりの減少となる13.4%減を達成、検挙率も向上しました。

■特別養護老人ホームの増床

17年度末までの整備数は着工ベースで1万6466床（完成ベースでは1万4953床）。18年度着工予定数は2058床。19年度の着工分で2万床を超える見込みです。

■AED（自動体外式除細動器）の設置

心肺停止による突然死から尊い生命を守るために、公園や危険度の高いスポーツ施設などの県有施設にAEDを217台設置することになりました。パンフレットや設置場所がわかるAEDマークも作成します。

■若者自立支援センター（仮称）の設置

ニートと呼ばれる若者を支援するために、相談事業、就業支援事業、訪問サポート、保護者への支援を行います。運営主体となるNPO法人を選定した後、6月ごろに川口市内に開設する予定です。

■不妊治療の助成期間延長

少子化対策の一環として、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担を軽減するため、費用の一部助成を実現。その助成期間が通算2年から5年に延長されます。助成金額の上限は10万円（年額）です。

予算案には、予算要望や議会での質問などを通じて行ってきた公明の推進、保育所待機児童の解消、児童虐待の防止、不妊治療の助成、新設・増床の促進、障害者の生活支援の推進、特別養護老人ホームの自動体外式除細動器（AED）の緊急整備、若者自立支援センター（仮称）の設置、子どもの安心・安全対策の推進、警察官330人の増員、中小企業の支援、創業・ベンチャー支援など多岐にわたっています。

予算案は前年度比2.8%増の1兆625億5200万円、特別会計と企業会計を加えた全会計合計は同831億3368万円となっています。

算18年度予立公明の主張、大いに盛り込み

【県政に関するご意見をお寄せください
ご要望】

【埼玉県議会公明党議員団】

TEL 048-822-9606

FAX 048-822-9408

公明党議員団ホームページ

<http://www.komei-saitama.com>

県民の皆様の県政に対するご意見やご提案、ご相談などは、上記のTEL・FAXまたはメールでお受けしております。

急整備、若者自立支援センター（仮称）の設置、子どもの安心・安全対策の推進、警察官330人の増員、中小企業の支援、創業・ベンチャー支援など多岐にわたっています。

**2月定例会の本会議では、
畠山清彦議員が一般質問、
蒲生徳明議員が質問を行った。**

畠山議員は、公明党を代表して、2月定例会の本会議では、畠山清彦議員が一般質問、蒲生徳明議員が質問を行った。

**公明党
議員団**

2月定例会で活躍



久保田厚子議員
【越谷市】



森泉義夫議員
【春日部市】



福永信之議員
【川越市】



蒲生徳明議員
【草加市】



畠山清彦議員
【さいたま市北区】

久保田議員は、子育て支援のための安心・安全な出産環境づくり、教職員住宅の空室利用と廃止に伴う今後の計画、花粉アレルギー対策について質問した。

森泉議員は、老人保健事業における基本健康診査、介護保険法改正による施設入退所問題を追及、あわせて信号機の設置などについて質問した。

福永議員は、格差社会の進行、県内製造業支援や工業団地の確保、労働者向け制度融資、野生動物による農林業被害の防止、生態系調査業務委託などについて、知事に鋭く迫った。

畠山清彦議員が副委員長に選任されたほか、委員として福永議員、森泉議員、久保田議員が、一問一答での質疑により知事に論戦を挑んだ。

表して、18年度予算編成や知事の県政運営、産業政策、チャイルドファースト社会の創出、「教育立県・埼玉」を目指しての取り組みなどを質した。また、蒲生議員は、歳出見直しと歳入確保、防犯のまちづくりと子どもを守る取り組み、産業労働施策、医療制度改革、ドクターヘリ体制の強化などについて質問した。